

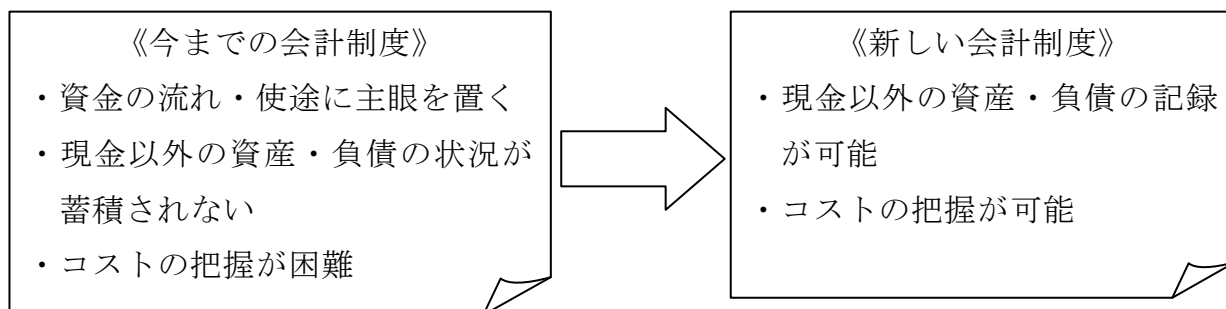
平成 2 3 年度

吉川市財務書類

1 はじめに

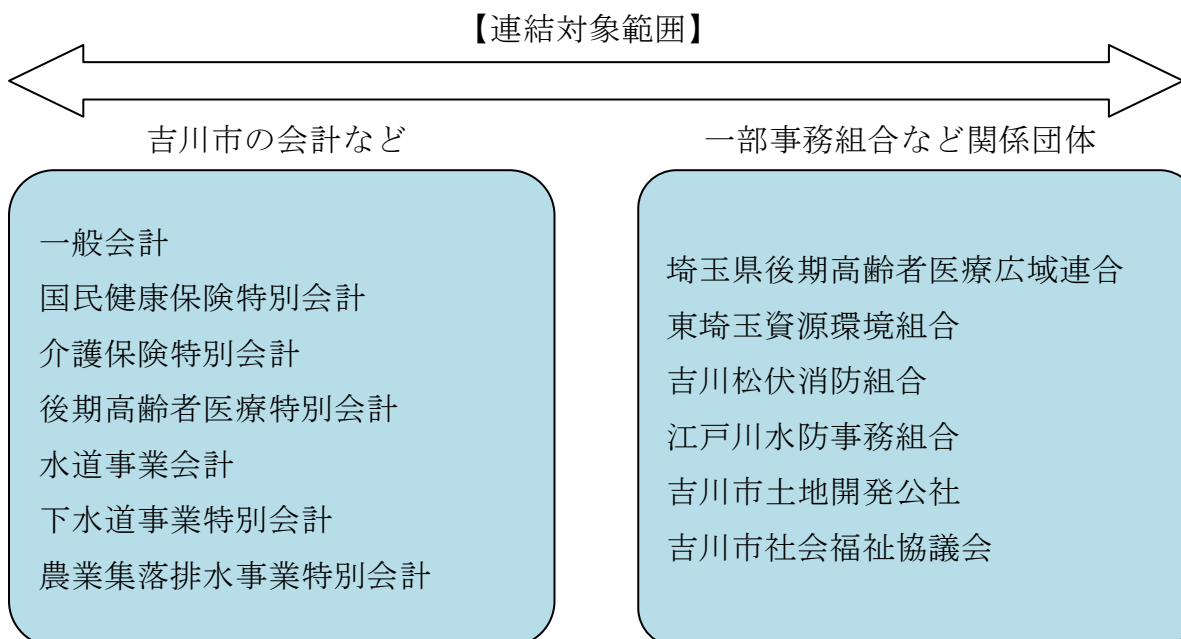
平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が総務省によって示され、民間企業における財務の考え方を取り入れた公会計制度の整備を進めていくことが求められました。

このいわゆる新地方公会計制度の目的は、今までの現金主義による会計処理では見えにくかった資産・債務を把握し、財務状況の透明化を図るとともに、将来負担に対しての意識を高めていこうとするものです。



2 連結対象範囲

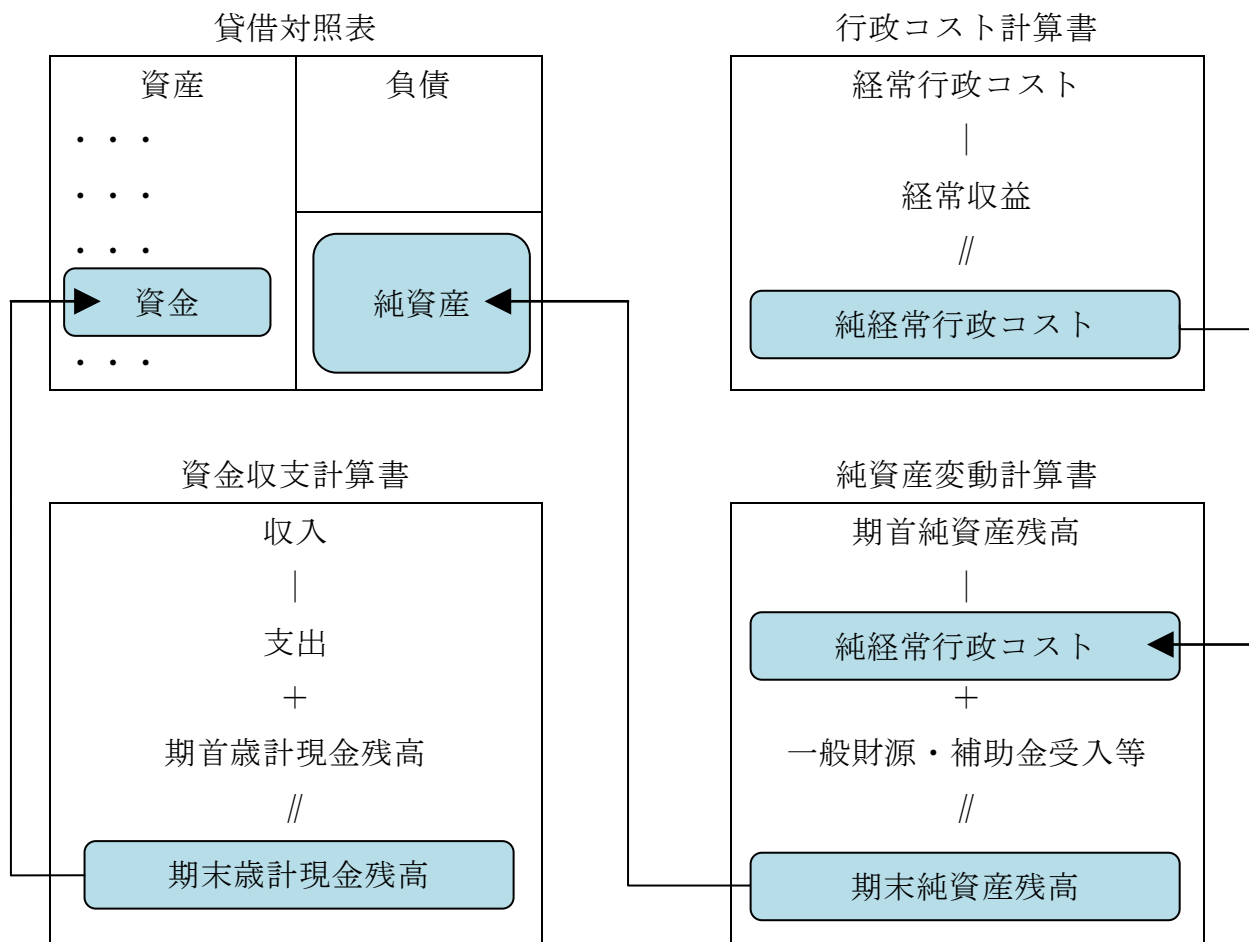
吉川市の一般会計に加え、特別会計や一部事務組合などの関係団体も含めて連結対象とし、財務書類を作成しています。



なお、老人保健特別会計については、後期高齢者医療制度が施行したため、廃止となりました。

3 財務書類の相関関係

4つの財務書類は以下のように関連しています。



4 財務書類の作成モデルについて

財務書類の作成にあたっては、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」の2つの作成モデルのいずれかを選択し、作成することとされています。吉川市は「総務省方式改訂モデル」を選択し、作成しております。

【基準モデル】

開始貸借対照表の作成にあたり、現存するすべての固定資産について公正価値により評価します。また、個々の取引情報を複式簿記の考え方に基づいて処理していきます。

【総務省方式改訂モデル】

固定資産については、売却可能資産から段階的に評価を行っていきます。既存の集計データを活用しているため、開始時の負荷が少ないと言えます。

5 財務書類

(1) 貸借対照表

建物や道路、現金などの資産と、それを形成するために要した負債などの財源との関係を表したものです。資産の合計額と負債・純資産の合計が一致しているためバランスシートとも呼ばれています。

貸借対照表（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	102,130,517	固定負債	31,244,844
(建物・道路などの資産)		(市債など1年以上に渡る負債)	
投資等	5,710,123	流動負債	4,519,226
(出資金・基金などの資産)		(賞与引当金など1年未満の負債)	
流動資産	6,522,385	負債合計	35,764,070
(現金・未収金などの資産)		【純資産の部】	
※うち現金預金	4,316,665	純資産合計	78,598,955
資産合計	114,363,025	負債・純資産合計	114,363,025

資産合計は114,363,025千円となっています。内訳としては公共資産が89.3%と大部分を占めますが、これは、道路などのインフラや施設などに投資してきたためです。

このような資産をどのような財源で賄っているかを、右側の負債及び純資産で表しています。負債は35,764,070千円となり、資産に占める割合は31.3%で、前年度比△1,317,286千円です。主な減要因は、過去に設定していた債務負担行為に基づく吉川美南駅設置工事負担金の支払いを着実に行ったことによるものと言えます。

負債は、将来世代の負担であり、中でも市債など固定負債の占める割合が大きいことから、市債の管理には十分注意する必要があります。

純資産は78,598,955千円です。これは市税収入や国からの補助金など、返済の必要がないもので、純経常行政コストや公共資産の整備等に充てています。

(2) 行政コスト計算書

資産形成以外のサービスを賄った経費と、その財源の関係を表したものです。
使用料・手数料などサービスへの対価のみ「経常収益」に計上されています。

行政コスト計算書（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

【経常行政コスト】	
人件費 （職員給与・賞与引当金など）	4,210,561（14.8%）
物件費 （物品の購入・減価償却費など）	7,227,585（25.5%）
社会保障給付費等 （福祉の給付・補助金など）	19,206,914（67.7%）
その他 （支払利息・回収不能見込金など）	△2,260,921（△8.0%）
経常行政コスト合計（A）	28,384,139
【経常収益】	
使用料・手数料	335,218（2.9%）
分担金・負担金・寄附金	6,557,916（55.9%）
その他（保険料・事業収益など）	4,842,625（41.3%）
経常収益合計（B）	11,735,759
純経常行政コスト（A－B）	16,648,380

経常行政コストの合計は28,384,139千円です。中でも生活保護費などの社会保障給付費等が19,206,914千円で全体の67.7%（前年度比14.5%増）と最も大きな割合を占めており、次いで物件費、人件費の順番となっています。行政コスト計算書は、人件費や退職手当引当金といった、人にかかるコスト（行政サービスの担い手である職員に要するもの）や物件費や維持補修費などの物にかかるコスト（地方公共団体が最終消費者となっているもの）などから成っており、例えば、業務委託に係るコストは物件費に計上されているなど、同じサービスでもその実施の手法によってこの数値は変化します。

一方、経常収益は11,735,759千円です。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは16,648,380千円となりますが、これは市税など他の財源によって賄うことになるものです。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表のうち、純資産について1年間の変動を表すものです。純資産は、資産から負債を差し引いたもので、会社で言いますと借入金以外の自己資金に当たり、行政サービスに係るコストをどの程度税金などの収入で賄っているかが分かります。純資産が増えていれば、税金などによって形成した資産を将来の世代に残したことになります。

純資産変動計算書（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

期首純資産残高	75,616,447
純経常行政コスト （資産形成以外のサービスにかかったコスト）	△16,648,380
一般財源 （市税・地方交付税など）	11,917,923
臨時損益	△93,173
補助金等受入 （国からの補助金など）	8,202,279
その他 （出資の受入・新規設立など）	△396,141
期末純資産残高	78,598,955

期首純資産残高75,616,447千円に対して、期末純資産残高は78,598,955千円となっており、2,982,508千円増加しています。平成23年度の市税や国からの補助金などを使って、行政コスト計算書で算出した純経常行政コストを賄った上で、将来世代に残す資産を増やすことができました。

(4) 資金収支計算書

資金の出入りを性質別区分に分けて表したものです。どのような活動に資金を要し、それをどのように賄ったかが分かります。

資金収支計算書（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（単位：千円）

1 経常的収支の部	
支出	26,579,590
収入	31,256,574
経常的収支額（収入－支出）	4,676,984

2 公共資産整備収支の部	
支出	6,922,566
収入	5,649,883
公共資産整備収支額（収入－支出）	△1,272,683

3 投資・財務的収支の部	
支出	3,321,036
収入	161,869
投資・財務的収支額（収入－支出）	△3,159,167

平成23年度歳計現金増減額（収支合計）	245,134
経費負担割合変更に伴う差額	1,697
期首歳計現金残高	4,069,834
期末歳計現金残高	4,316,665

経常的収支の黒字額によって、公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字額を補っています。これは、将来世代への公共資産の整備や基金積立、過去の世代の負債の返済などを行ったということを表しています。